

②サンプル2：私立保育園（地方都市3市の計7園）の卒園生（12～24歳）226名（回収率20.8%）、およびその保護者256名（回収率23.6%）。

（2）調査時期

2002年11月～2003年1月

（3）調査手続き

子ども調査用質問紙（巻末資料）と保護者調査用質問紙を作成。いずれも無記名回答だが、親子ペアを識別するための番号を表紙につけ、同じ番号の質問紙を1部ずつペアにして封入した「質問紙セット」を用意した。学校あるいは協力保育園を通して配布、1～2週間程度留め置いた後、回収した。

①サンプル1：

「質問紙セット」を学校で配布し、子ども調査用質問紙は学校で一斉に実施した。プライバシーへの配慮から、回答は生徒自身が回収用封筒に入れて封をしたうえで回収した。その後、「質問紙セット」に残った保護者調査用質問紙を生徒が家庭に持ち帰り、保護者が回答、同様に回収用封筒に入れて保護者自身が封をしたうえで、生徒が学校に持参して回収した。

なお、高等学校1校においては、事前に学校と相談した結果、一部の項目を除いて調査を実施した。

②サンプル2：

協力保育園の卒園者名簿をもとに、昭和61年度～平成7年度の卒園生（調査時点で中学1年生から高校3年生にあたる年齢、および専門学校生・大学生にあたる年齢）を抽出し、自宅宛に「質問紙セット」を郵送した。サンプル①と同様、親子別々の回収用封筒にて協力保育園宛に返送していただき、回収した。

（4）調査内容

個々の具体的な項目については、巻末資料「子ども調査用質問紙」、および「4-2. 因子分析」

表4-2-1～表4-2-13を参照されたい。

a) 子ども調査用質問紙

※【】内は質問紙の項目番号

0. プロフィール【1】【2】

①年齢、②学年、③性別、④きょうだい数および出生順位、⑤家族構成

1. 乳幼児期における保育経験【3】

どのような保育を（保育所、幼稚園など）、何歳から経験したか。

2. 乳幼児期における母親の就労

①就労の有無および就労開始時期【4】

乳幼児期に母親は就労していたか、それは何歳からか。

②乳幼児期における母親の就労についての認知【7】（4件法）

母親の就労について、どのように認識し、評価していたか。

3. 保育経験についての認知

①保育経験の評価【5】（4件法）

保育園（幼稚園）は楽しかったか、行ってよかったと思うか。

②保育者との関係性についての認知【9】

（4件法）

保育者との関係性において、信頼感・安心感を感じられたか。

4. 保育に伴う親との分離についての認知【6】

（4件法）

①父親との分離についての認知

父親との分離をどう認識していたか、父親は普段よく関わってくれたか。

②母親との分離についての認知

母親との分離をどう認識していたか、母親は普段よく関わってくれたか。

5. 現在の親子関係についての認知【8】

（4件法）

①父親との関係性についての認知

父親との関係性において、信頼感・安心感を感じられるか。

②母親との関係性についての認知

母親との関係性において、信頼感・安心感

を感じられるか。

6. 被虐待経験の有無【10】(4件法)

- ①父親による虐待（身体的虐待・心理的虐待・ネグレクト）
- ②母親による虐待（身体的虐待・心理的虐待・ネグレクト）
- ③保育者による虐待（身体的虐待・心理的虐待・ネグレクト）

7. 社会情緒的発達

- ①仲間関係における適応【11】(4件法)
- ②自尊心【12】(5件法)

Rosenberg(1965)を邦訳した、山本・松井・山成(1982)の自尊感情尺度をそのまま使用した。

- ③行動発達（問題行動）【13】(4件法)

8. 就労と子育てについての意識（性役割観・3歳児神話への意識）【14】(4件法)

女性および男性が子育てをしながら仕事をすることについての意識

9. 保育について的一般的評価【15】(4件法)

子どもが保育園に通うことについて、特に低年齢から通うことについての評価

10. 養護性：将来の子育てへの準備性【16】

(4件法)

小さな子どもをかわいがり、慈しむことについての意識、将来の子育ては楽しみか。

4. 結果と考察

本報告では、子ども調査についての主な分析結果について述べることとする。

4-0. 分析の準備

(1) サンプルの整理

上記サンプル②において、中学生・高校生相当の年齢範囲になかった 109 名を子ども調査の分析対象外とした。したがって、本報告における子ども調査の分析対象は、中学生および高校生 2649 名である。

(2) データの修正

1. 乳幼児期における保育経験について

乳幼児期の保育経験についての記憶は一般に定かでないため、保護者調査の回答が得られたサンプルにおいては、保護者の回答を参照し、データを修正した。そのうえで、乳幼児期における保育経験を以下の 7 群に分類した。

- ①0歳から保育所
- ②1～3歳前までに保育所
- ③3歳から保育所
- ④幼稚園
- ⑤保育所（入所時期不明）
- ⑥保育所と幼稚園の両方を経験
- ⑦その他

なお、保育経験に関する以下の分析においては、①～④の 4 群について検討する。

2. 乳幼児期における母親の就労

乳幼児期における母親の就労について、上記保育経験と同様に保護者の回答が得られたサンプルにおいては、保護者の回答を参照し、データを修正した。そのうえで、乳幼児期における母親の就労について、以下の 6 群に分類した。

- ①0歳から就労
- ②1～3歳前から就労
- ③3歳から就労
- ④専業主婦（小学校入学後に就労した群を含む）
- ⑤わからない
- ⑥その他

なお、母親の就労に関する以下の分析においては、①～④の 4 群について検討する。

4-1. サンプルの特徴

サンプルの属性等は、表4-1-1～表4-1-12に示した。

- ・サンプル 1, 2 はいずれも地方都市で、それぞれ異なる地域にある。
- ・サンプル 1 の A 市は女性の就業率が高く、低年齢からの保育経験を有する子どもが多いと推測されたため、調査対象として選定された。中学校 3 校はいずれも国公立、高等学校は普通科高校 3 校（うち公立 1 校、私立 2 校。私立のうち 1 校は女子校）、専門高校 1 校（公立）である。A 市における中学生・高校生の一般的なサンプルであると考えられる。
- ・性別は、女性 1523 名（58.7 %）、男性 1071 名（41.3 %）、不明 55 名。女性が多いのは、女子高校が 1 校あったためである。
- ・出生順位は、第 1 子 1171 名（44.4 %）、第 2

子 959 名 (36.3 %)、第 3 子 435 名 (16.5 %)、第 4 子以降 74 名 (2.8 %)、不明 10 名であった。性別による偏りはない。

4-2. 因子分析

4 件法あるいは 5 件法で回答を求めた項目についてそれぞれ因子分析を行った。主成分解を用い、回転はプロマックス回転を採用した。因子数は、相関係数行列の固有値のうち 1 より大きいものの数、スクリープロット、因子の解釈可能性等を考慮して決定した。**表4-2-1～表4-2-13**に因子負荷量行列を示した。因子負荷が概ね 0.4 以上の項目を採用し、尺度構成を行った。

(1) 乳幼児期における母親の就労についての認知 (表4-2-1)

「働いているお母さんはいきいきしていた」「仕事が楽しそうだった」「お母さんが働くことを誇りに思っていた」といった項目からなる「(自分の) 母親の就労の肯定」因子と命名した。因子負荷量の低かった項目 1) および 7) を除いて尺度化した。クロンバッックの α 係数は 0.79 であり、内的整合性があるものと判断できる。この因子には、「お母さんは仕事で疲れていた」という項目も正の因子負荷を持っており、就労している母親について「いきいきしていた、楽しそうだった、しかし同時にお母さんは疲れていた」という認知が整合性のあるものとしてなされていることが示された。

(2) 保育経験の評価 (表4-2-2)

「保育園(幼稚園)に行ってよかった」「保育園(幼稚園)は楽しかった」といったように、自身の経験した保育を肯定的に評価する因子であると解釈し(項目 3) 8) は逆転項目)、「保育経験に対する肯定的評価」因子と命名した。 α 係数は 0.84 であり、内的整合性があるものと判断できる。

(3) 保育に伴う父親との分離についての認知 (表4-2-3)

第 1 因子は、「お父さんにはいつも家にいてほ

しかった」「帰りが遅くて寂しかった」「帰りが遅いと、もう帰ってこないのでないかと心配になった」「お父さんが帰ってくるのが楽しみだった」という 4 項目からなり、父親との分離時に寂しさや心配を感じ、父親を求める傾向を表す因子であると解釈し、「分離時における父親希求」と命名した。

第 2 因子は、項目 7) 8) を逆転項目として、「普段から父親にせかされたりせずよく相手になってもらい、休みの日にはよく関わってもらった」という認識の高さを表す因子として尺度化し、「父親の普段のゆとりある関わり」と命名した。第 3 因子は、「お父さんと離れている間、一緒に過ごす大人がいたので寂しくなかった」「保育園や幼稚園で友達と遊ぶのが楽しかったので、お父さんと離れていることは気にならなかった」という 2 項目からなり、父親以外の大人や友達という二次的対象と関わることによって、寂しさが気にならなかつことを表す因子であると解釈して、「父親以外の二次的対象による寂しさの軽減」と命名した。因子間相関は表のとおりで、いずれも低い。 α 係数は、それぞれ 0.71、0.60、0.46 であった。第 2 因子および第 3 因子は 2～3 項目のみによって構成されており、 α 係数も低いため、尺度得点の信頼性には疑問が残るといえる。

(4) 保育に伴う母親との分離についての認知 (表4-2-4)

上記 (3) と同じ因子構造を示したため、同様に解釈し、第 1 因子を「分離時における母親希求」、第 2 因子を「母親の普段のゆとりある関わり」、第 3 因子を「母親以外の二次的対象による寂しさの軽減」と命名した。因子間相関は表のとおりで、いずれも低い。 α 係数は、それぞれ 0.75、0.60、0.54 であった。上記 (3) と同様、第 2 因子および第 3 因子の尺度得点は信頼性が低く、以後の分析においても解釈に留意する必要がある。

(5) 父親との関係性についての認知 (表4-2-5)

(5) 父親との関係性 (6) 母親との関係性

(7) 保育者との関係性、に関する各項目は、アタッチメント理論に基づいて関係の安定性およびその質的差異を念頭において作成したものであり、分析の結果、アタッチメントパターンに対応する複数の因子によって解釈することも可能であるが、本報告ではアタッチメントの安定性を表す1因子を採用した結果を報告する。父親と「一緒にいると楽しい」「一緒にいたい」「信頼している」「一緒にいると安心できる」といった項目からなり、父親との関係性において信頼感や安心感を感じること、すなわち「父子関係の安定性」因子と解釈し、因子負荷の低かった項目7) および15) を除いた全14項目から尺度得点を算出した。項目14)、11)、12)、3)、8)、6)、16)、4)、10) は逆転項目とした。 α 係数は0.87であった。

(6) 母親との関係性についての認知(表4-2-6)

上記(5)父親との関係性についての認知と同様の因子構造が得られ、「母子関係の安定性」因子と命名した。 α 係数は0.87であった。

(7) 保育者との関係性についての認知

(表4-2-7)

上記(5)(6)とかなり類似した因子構造が得られ、保育者との関係性も養育にかかわるアタッチメント関係として捉えうることが示唆された。因子負荷の低かった項目15)のみを除いた全15項目から「保育者との関係の安定性」尺度得点を算出した。 α 係数は0.88であった。

(8) 仲間関係における適応(表4-2-8)

「信頼できる友達がいる」「悩みがあるときに相談できる友達がいる」「友達に大切にされていると感じことがある」といった項目からなる「仲間関係における適応」因子と命名した。項目4) 5) 7) 6) 3) を逆転項目として尺度得点を算出した。 α 係数は0.66であった。

(9) 自尊心(表4-2-9)

山本・松井・山成(1982)の自尊感情尺度であり、本来は標準化された尺度として10項目すべてを採用すべきであるが、項目8)「もっと自分自身を尊敬できるようになりたい」の因子負

荷量が非常に低いため、この項目を除いて「自尊心」得点を算出することとした。9項目の α 係数は0.79であった。

(10) 行動発達(表4-2-10)

第1因子は、「他人やお店の物を盗む(とる)ことがあった」「人に暴力をふるうことがあった」といった、盗みや暴力などの非行に関する項目からなり、「外在的行動問題」と命名した。第2因子は、「学校へ行きたくないことがたびたびあった」「一人で閉じこもり、誰とも会いたくないことがあった」の2項目からなり、不登校傾向、引きこもり傾向に関連する「内在的行動問題」と命名した。 α 係数はそれぞれ0.81、0.74であった。項目3)「家を飛び出すことがあった」は、両因子に同程度の因子負荷が見られたため、除外した。

(11) 就労と子育てについての意識(表4-2-11)

第1因子は、「男性が子育てするのは当然だ」「女性が子育てをしながら仕事をするのはよいことだ」「男性は仕事に専念し、子育ては女性にまかせていればよい(逆転項目)」といった項目の因子負荷が高く、性別にかかわらず男性も女性も就労と子育てをすることについての肯定的意識を表している。「男性は仕事、女性は家事と育児」という伝統的な性別役割分業意識から自由であるものと解釈し、「伝統的性役割観からの自由度」と命名した。第2因子は、「3歳までは子育てに専念すべきである」といったいわゆる“3歳児神話”を表す項目からなり、「3歳児神話の肯定」因子と解釈した。 α 係数はそれぞれ0.57、0.62であった。項目数が4項目、3項目と少ないことも、内的整合性が低いことの一つの理由である。

(12) 保育についての一般的評価(表4-2-12)

第1因子は、「0歳から保育園に通わせてもよい」「1歳から保育園に通わせてもよい」「子どもが小さいうち(3歳くらいまで)から保育園など親以外の人によって育てられる機会をもつことは、子どもの発達にとってよい影響があると思う」といった項目から、0歳から3歳未満

ごろまでに保育を経験することについての評価であると解釈し、「低年齢児保育の肯定」と命名した。第2因子は、「保育園に通わせることはよいことだ」というように保育所に子どもを通わせることについての全般的評価であり、「3歳から保育園に通わせててもよい」(項目6)という項目が入っていることを考慮して「保育所保育(主に3歳以降)の肯定」と命名した。 α 係数はそれぞれ0.68、0.65であった。

(13) 養護性：将来の子育てへの準備性

(表4-2-13)

「小さな子どもがいれば一緒に遊んであげたい」「小さな子どもを見るとかわいいと思う」「小さな子どもに会ったら、だっこしたりさわったりしたい」「小さな子どもはわずらわしい(逆転項目)」「将来子どもを育てるのが楽しみだ」「将来子どもがほしいと思う」といった項目から、小さな子どもに关心を持ち、かわいがったり慈しんだりして世話をしようとする態度、将来の子育てへの期待を表す項目からなる1因子と解釈し、「養護性」と命名した。 α 係数は0.91であり、尺度としての内的整合性が高く、信頼性が高いといえる。

4-3. 相関分析

上記の因子分析に基づいて生成された量的変数について、Pearsonの積率相関係数を算出した(表4-3)。サンプルサイズが大きく、低い相関係数でも有意となってしまうため、絶対値が0.3以上のもの(表中の太字)について考察を加えることとする。

(1) 保育経験についての認知

「保育経験に対する肯定的評価」の高さ、すなわち乳幼児期における自身の保育園(幼稚園)経験について楽しかったと認知していることと、乳幼児期における「保育者との関係の安定性」の認知との間に比較的高い相関が見られた($r=0.506$)。保育園(幼稚園)が楽しかったという認知には、保育者に優しく接してもらった思い出

や、一緒に楽しく遊んだ思い出など、保育者との安定した関係性についての認知が関連していると考えられる。

また、「保育経験に対する肯定的評価」は、「(現在の)母子関係の安定性」とも関連が見られた($r=0.319$)。楽しい幼少期を過ごし、安定した対人関係を経験して成長し、現在の母子関係も安定している、ということを示唆していると考えられる一方で、本調査において乳幼児期についてのデータはすべて回顧データであることを考慮すると、別の解釈も可能であろう。例えば、保育経験についての評価は、自分自身が直接記憶している情報だけでなく、親などから聞いて間接的に得た情報が加わって記憶が再構成されたうえでなされるものと考えられる。したがって、保育経験について肯定的な評価をもつには、自分自身の楽しい思い出だけでなく、親などからもポジティブな情報が与えられているという可能性がある。幼少期の出来事や様子について親子でポジティブな話ができるということ自体、親子関係の安定を表しているのかもしれない。また、保育経験についての肯定的な評価には、現在の親との関係が反映されているという解釈も可能であろう。例えば、保育経験は親(母親)によって与えられたものであり(母親の就労により保育所保育を経験するなど)、現在の親への評価が高い場合、その親によって与えられものであると考えることによって自らの保育経験についても評価が高くなる、といったように、現在の母子関係が安定しているからこそ、幼少期を思い出したときにポジティブに認識できる、という可能性もあるだろう。

さらに、「保育経験に対する肯定的評価」と「養護性」との間に正の相関が見られた($r=0.373$)。自身の保育経験や幼少期を肯定的に思い出すことのできる人は、「子ども」あるいは「子ども時代」について肯定的に認識でき、子どもをかわいいと思ったり、将来の子育てに期待したりして、高い「養護性」を示すのかもしれない。

(2) 現在の親子関係

「(現在の)父子関係の安定性」は、幼少期において父親は普段からよく関わってくれた、という認識（「父親の普段のゆとりある関わり」と関連していた ($r=.524$)。同様に、現在の「母子関係の安定性」は、幼少期の「母親の普段のゆとりある関わり」と関連していた ($r=.517$)。回顧データであるため、実際に幼少期においてそのようなゆとりのある応答的な関わりがどの程度行われていたかを確かめることはできないが、少なくとも子ども自身が「子どものころ、忙しくてもよくかかわってくれた」と認識していることが、思春期・青年期における親子関係の安定に関連していることが示唆された。

また、現在の親子関係と被虐待経験との間に関連が見られた。現在の「父子関係の安定性」はこれまでの「父親による虐待経験」と、現在の「母子関係の安定性」はこれまでの「母親による被虐待経験」とそれぞれ負の相関 ($r=-.385$, $r=-.410$) が見られた。同様の相関関係は「保育者との関係の安定性」と「保育者による被虐待経験」との間にも見られており ($r=-.378$)、対人関係の種類を問わず、虐待は関係の安定性を著しく脅かすことが示唆された。

さらに、「父親による虐待」と「母親による虐待」には比較的高い正の相関が見られ ($r=.577$)、虐待がおこる場合、一方の親のみならず両親からの虐待を受けることが比較的多いということが示唆されている。また、「父子関係の安定性」と「母子関係の安定性」には正の相関があり ($r=.476$)、それぞれの親との関係性が、父子・母子という個々の関わりだけでなく、父・母・子の三者関係、あるいは夫婦関係やきょうだい関係なども含めた複雑な家族の交互作用の中で形成されていることが示唆されている。このような家庭における関係性の質的連鎖には、家庭の情緒的風土 (emotional climate) が深く関連しているものと考えられる。

(3) 社会情緒的発達・行動発達

不登校傾向や引きこもり傾向を表す「内在的行動問題」と「仲間関係における適応」 ($r=-.357$) および「自尊心」 ($r=-.326$) との間にそれぞれ負の相関が見られた。盗みや暴力などの「外在的行動問題」は、他の社会情緒的発達の指標との間に高い相関は見られなかったが、「内在的行動問題」は、対人関係の困難や自尊心の傷つきとの関連が示唆された。

4-4. 保育経験による比較

- 4-0. において述べたように、乳幼児期における保育経験を以下の7群に分類した。
①0歳から保育所 ($n = 108$)
②1～3歳前までに保育所 ($n = 208$)
③3歳から保育所 ($n = 529$)
④幼稚園 ($n = 1233$)
⑤保育所（入所時期不明） ($n = 118$)
⑥保育所および幼稚園の両方を経験 ($n = 298$)
⑦その他 ($n = 92$)

以下の分析においては、保育所保育の経験の有無および保育開始時期（入所時期）による差異を検討するため、①～④の4群について検討する。

就労と子育ておよび保育についての認知、親子関係、社会情緒的発達、行動発達の諸変数を従属変数とし、保育経験（4水準）による一元配置の分散分析を行い、保育経験によって各従属変数の平均値に差異が見られるかどうかを検討した（表4-4-1～表4-4-23）。多重比較においては、Scheffeの方法およびTukeyの方法を用い、方法により結果が異なる場合はその旨明記した。ただし、群間のサンプルサイズの違いが大きく、統計的検定の信頼性については慎重に検討すべきである。

(1) (自分の)母親の就労の肯定（表4-4-1）

全体として有意な結果が得られ ($F(3, 1597) = 19.29$; $p < .0001$)、多重比較の結果5%水準で、0歳から保育所 > 3歳から保育所 > 幼稚園、1～3歳前から保育所 > 幼稚園、という有意差

が見られた。幼稚園に通った群よりも保育所に通った群の方が、また保育所に通った子どもの中でも0歳から通った群は3歳から通った群に比べて、乳幼児期における母親の就労を「楽しそうだった」「いきいきしていた」「誇りに思っていた」といったように肯定的に認識していることが示された。

(2) 保育経験に対する肯定的評価（表4-4-2）

全体として有意な結果が得られ ($F(3, 1918) = 6.68; p = .0002$)、多重比較の結果、0歳から保育所・1～3歳前から保育所>3歳から保育所、0歳から保育所>幼稚園、という有意差が見られた。低年齢（3歳未満）から保育所に通った群は、3歳から保育所に通った群よりも、自らの保育経験を「楽しかった」「行ってよかったです」といったように肯定的に評価していることが示された。また、0歳から保育所に通った群は、幼稚園に通った群よりも保育経験を肯定的に評価していることが示された。

(3) 分離時における父親希求（表4-4-3）

全体として有意な結果が得られ ($F(3, 1974) = 2.76; p = .0406$)、多重比較の結果、Scheffeの方法においてはn.s.であったが、Tukeyの方法では幼稚園>3歳から保育所という有意差が見られた。幼稚園群は3歳から保育所に通った群に比べ、父親に対して「いつも家にいてほしかった」「帰りが遅くて寂しかった」といったように寂しさや心配を感じ、分離時に父親を求める傾向が高かったと認知していることが示された。

(4) 父親の普段のゆとりある関わり（表4-4-4）

全体として有意な結果が得られ ($F(3, 1983) = 3.80; p = .0098$)、多重比較の結果、幼稚園>3歳から保育所、という有意差が見られた。因子分析の結果と尺度構成について先述したように、この尺度は α 係数が低く信頼性が低いため、尺度を構成する3項目について項目ごとにあらためて分散分析を行った。「お父さんはいつも忙しそうで相手にしてくれなかった」「お父さんはいつもイライラして怒りっぽく、せかされることが多かった」という2項目については有

意差が見られなかつたが、「お父さんは休みの日には遊んだり話したりして相手をしてくれた」という項目のみ有意差が見られ ($F(3, 2004) = 5.55; p = .0009$)、多重比較の結果、幼稚園群は3歳から保育所に通った群に比べ、父親が休みの日にはよく関わってくれたと認識していることが示された。

(5) 父親以外の二次的対象による寂しさの軽減（表4-4-5）

全体として有意な結果は得られなかつた。

$$(F(3, 1962) = 0.85; p = .4643 \text{ n.s.})$$

(6) 分離時における母親希求（表4-4-6）

全体として有意な結果が得られ ($F(3, 1915) = 4.66; p = .0030$)、多重比較の結果、1～3歳前から保育所>幼稚園、という有意差が見られた。1～3歳前から保育所に通った群は幼稚園群に比べて、母親との分離に寂しさや心配を感じ、母親を求める傾向が高かったと認知していることが示された。

(7) 母親の普段のゆとりある関わり（表4-4-7）

全体として有意な結果が得られ ($F(3, 1981) = 4.89; p = .0022$)、多重比較の結果、幼稚園>3歳から保育所、という有意差が見られた。上記（4）と同様に、尺度を構成する3項目について項目ごとに分散分析を行ったところ、「お母さんはいつもイライラして怒りっぽく、せかされること多かった」という項目では有意差が見られなかつたが、「お母さんはいつも忙しそうで相手にしてくれなかつた」という項目については有意差が見られ ($F(3, 1995) = 6.86; p = .0001$)、多重比較の結果、0歳から保育所に通った群および3歳から保育所に通った群は、幼稚園に通った群に比べて高い得点を示していた。また、「お母さんは休みの日には遊んだり話したりして相手をしてくれた」という項目でも有意差が見られ ($F(3, 2003) = 2.76; p = .0407$)、多重比較の結果、幼稚園群は3歳から保育所に通った群に比べ、母親が休みの日にはよく関わってくれたと認識していることが示された。

(8) 母親以外の二次的対象による寂しさの軽減（表4-4-8）

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F(3, 1929) = 1.56; p = .1973 \text{ n.s.})$$

(9) 父子関係の安定性（表4-4-9）

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F(3, 1870) = 2.13; p = .0940 \text{ n.s.})$$

(10) 母子関係の安定性（表4-4-10）

全体として有意な結果が得られ ($F(3, 1912) = 4.45; p = .0040$)、多重比較の結果、1～3歳前から保育所 > 3歳から保育所・幼稚園、という有意差が見られた。幼稚園群や3歳から保育所に通った群に比べて、1～3歳前から保育所に通った群は、現在の母子関係において信頼感や安心感を感じることができると認知していることが示された。

(11) 保育者との関係の安定性（表4-4-11）

全体として有意な結果が得られ ($F(3, 1924) = 4.31; p = .0049$)、多重比較の結果、0歳から保育所 > 3歳から保育所、という有意差が見られた。0歳から保育所に通った群は3歳から保育所に通った群よりも、保育者との関係性において信頼感や安心感を感じることができていたと認知していることが示された。

(12) 父親による虐待（表4-4-12）

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F(3, 1701) = 1.65; p = .1769 \text{ n.s.})$$

(13) 母親による虐待（表4-4-13）

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F(3, 1729) = 0.52; p = .6695 \text{ n.s.})$$

(14) 保育者による虐待（表4-4-14）

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F(3, 1733) = 1.69; p = .1673 \text{ n.s.})$$

(15) 仲間関係における適応（表4-4-15）

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F(3, 1978) = 1.63; p = .1813 \text{ n.s.})$$

(16) 自尊心（表4-4-16）

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F(3, 1950) = 0.48; p = .6986 \text{ n.s.})$$

(17) 外在的行動問題（表4-4-17）

全体として有意な結果が得られ ($F(3, 2016) = 3.68; p = .0117$)、多重比較の結果、3歳から保育所 > 幼稚園、という有意差が見られた。3歳から保育所に通った群は幼稚園群に比べて非行につながるような外在的行動問題が多いことが示唆された。詳細に検討するため各項目ごとに分散分析を行ったところ、「タバコを吸つてみることがあった」という項目のみで有意差が見られ ($F(3, 2057) = 11.07; p < .0001$)、多重比較の結果、3歳から保育所に通った群は、1～3歳から保育所に通った群および幼稚園群よりも高い得点を示していた。ただし、盗みや暴力、いじめといった他の外在的行動問題の項目においては保育経験による有意差はないことから、保育経験が外在的行動問題全般に関連していると結論づけることはできず、今後さらに検討していく必要がある。

(18) 内在的行動問題（表4-4-18）

全体として有意な結果は得られなかつたが ($F(3, 2055) = 2.40; p = .0662$)、多重比較の結果、Tukeyの方法においてのみ、3歳から保育所 > 幼稚園という有意差が見られた。各項目ごとに分散分析を行ったところ、不登校傾向を表す「学校へ行きたくないことがたびたびあった」という項目では有意差が見られ ($F(3, 2061) = 4.987; p = .0019$)、多重比較の結果、3歳から保育所に通った群が幼稚園群よりも高い得点を示していたが、引きこもり傾向を表す「一人で閉じこもり、誰とも会いたくないことがあった」という項目では群間に有意差は見られなかつた。したがって、不登校傾向については、3歳から保育所へ通つた群よりも幼稚園群の方が低い傾向があることが示唆された。

(19) 伝統的性役割観からの自由度（表4-4-19）

全体として有意な結果が得られ ($F(3, 2020) = 7.74; p < .0001$)、多重比較の結果、0歳から保育所・3歳から保育所 > 幼稚園、0歳から保育所 > 1～3歳前から保育所、という有意差が見られた。保育所に通つた群は幼稚園群よりも「男性が子育てをするのは当然だ」「男性は仕

事に専念し、子育ては女性にまかせていればよい（逆転項目）」という意識を持っており、伝統的性役割観から自由であることが示された。特に0歳から保育所に通った群は、このような意識の強いことが示唆された。

(20) 3歳児神話の肯定（表4-4-20）

全体として有意な結果が得られ ($F(3, 2005) = 13.32$; $p < .0001$)、多重比較の結果、幼稚園 > 3歳から保育所 > 0歳から保育所、幼稚園 > 1～3歳前から保育所、という有意差が見られた。幼稚園群は、保育所群に比べて「子どもが3歳になるころまでは、女性は子育てに専念すべきである」といういわゆる“3歳児神話”を肯定する傾向が高く、保育所群の中でも、0歳から保育を経験した群は3歳から保育を経験した群に比べて“3歳児神話”を肯定しないことが示された。

(21) 低年齢児保育の肯定（表4-4-21）

全体として有意な結果が得られ ($F(3, 1951) = 74.29$; $p < .0001$)、多重比較の結果、0歳から保育所 > 1～3歳前から保育所 > 3歳から保育所 > 幼稚園、という有意差が見られた。保育の始期が早く、低年齢から保育を経験した群ほど、低年齢児保育について肯定的な認識を持っていることが示された。

(22) 保育所保育（主に3歳以降）の肯定

（表4-4-22）

全体として有意な結果が得られ ($F(3, 1976) = 47.64$; $p < .0001$)、多重比較の結果、0歳から保育所・1～3歳前から保育所・3歳から保育所 > 幼稚園、という有意差が見られた。保育所での保育を経験した群は、幼稚園群に比べて、保育所保育に対して肯定的な認識を持っていることが示された。

(23) 養護性（表4-4-23）

全体として有意な結果が得られ ($F(3, 1970) = 7.69$; $p < .0001$)、多重比較の結果、0歳から保育所・1～3歳前から保育所 > 幼稚園、0歳から保育所 > 3歳から保育所、という有意差が見られた。低年齢（3歳未満）から保育所に

通った群は、幼稚園に通った群、あるいは3歳以降から保育所に通った群よりも、子どもをかわいいと思ったり、積極的に関わろうと思ったりする意識が高く、将来の子育てへの期待も高いことが示された。

保育経験とその後の発達との関連

上記（1）～（23）より明らかになった結果についてまとめ、考察する。

①就労と子育て、保育所保育についての認識

保育経験の違いによって、就労と子育てについての認識、および保育所保育についての認識に差異が見られた。幼稚園に通った群よりも保育所に通った群の方が、また保育所に通った群の中では特に0歳から保育を経験した群が、伝統的な性別役割分業意識によらず男性も女性も子育てと就労をすることについて肯定的に捉えており、3歳ごろまでの子どもの養育についても母親が家庭で養育すべきという固定的な認識（“3歳児神話”を肯定する意識）が低かった。また、保育所に通った群は、幼稚園に通った群よりも保育所保育に対して肯定的な認識を持っており、中でも保育所保育の開始時期が早い群ほど低年齢児（3歳未満）から保育を経験することについて肯定的な認識を持っていた。

これらの結果は、自分の家族（親個人・夫婦としての親など）のあり方や自らの保育経験に裏づけられた形で、子育てと就労に関する価値観や信念体系、および保育所保育についての認識や評価が発達していくことを表しているといえるであろう。すなわち、保育所に通った人は、保育所に通ったという自分の保育経験や、保育所に通うに到った家族の要因（母親の就労など）を肯定し、そのような自らの経験に合致するような方向で、母親が就労することや、保育所における保育経験を持つことを肯定するような価値観や信念体系を発達させたと考えられるのではないだろうか。例えば、本調査では、低年齢（3歳未満）から保育所に通った群、特に0歳

から保育所に通った群は、自分の母親の就労について「楽しそうだった」「いきいきしていた」「誇りに思っていた」と肯定的に評価しており、また自らの保育経験についても「楽しかった」「行ってよかった」と肯定的に評価し、保育者との関係においても信頼感や安心感を感じることができたと認知していた、という結果が得られている。このことは、低年齢（3歳未満）から保育所に通った群、特に0歳から保育所に通った群は、母親の就労を含めた家族のあり方や自分の保育経験をひとまず肯定していることを表していると考えられる。そのような自らの経験を肯定することによって、低年齢児保育や女性の就労一般について肯定する認識が発達していくものと考えられる。また一方で今回の結果は、幼稚園に通った人についても同様に、3～4歳ごろまで家庭養育を経験したという自分の育ちを肯定し、そのような選択をした家族のあり方を肯定する中で、そのような自らの経験に合致する方向で子育てと就労についての価値観や信念体系が形成されていることを示唆するものといえるであろう。

ただし、3歳から保育所に通った群と幼稚園群とを比較すると、両群とも家庭外の保育は3歳以降に開始したと考えられるにもかかわらず、幼稚園群の方が伝統的性役割観や3歳児神話を肯定する意識が強く、就労と子育てに関する意識に差異が見られた。したがって、就労と子育てに関する意識の発達は、実際に3歳ごろまで家庭養育を経験したから3歳児神話を肯定する、といったように単純に規定されるものではなく、実際の保育経験という要因に加えてその他の要因の影響（例えば、性別や出生順位など個人の要因、親の性役割観や家庭内における役割分業のあり方、家庭の社会経済的要因、家庭外での社会的経験、メディアの影響など）を様々に受け、それらの要因が交絡するなかで複雑に発達していくものであると考えられる。

②親子関係

保育経験の違いによって、現在の親子関係の

安定性や親による被虐待経験にほとんど差異は見られなかったが、現在の母子関係の安定性においてのみ、1～3歳の間に保育所へ通い始めた群は、3歳から保育所に通った群および幼稚園群よりも安定性を高く認知しているという結果が得られた。「母子関係の安定性」との相関が見られた変数のうち、母子にかかる変数としては、「母親の普段のゆとりある関わり」($r=.517$)、「分離時における母親希求」($r=.288$)が挙げられる（表4-3）。前者については保育経験の違いによる群間差は見られなかったが（表4-4-7）、後者については、1～3歳の間に保育所へ通い始めた群は幼稚園群に比べて、乳幼児期における母親との分離時に寂しさや心配を感じ、母親を求める傾向が高かったと認知しているという結果が得られており（表4-4-6）、母子関係の安定性における群間差（表4-4-10）とほぼ一致する。

1～3歳は、自己の発達が進む時期であり、Mahler, M. の分離個体化理論においても、分離不安が生じて親への再接近を試みる「再接近期」の危機とされる時期である。実際の保育場面においても、登園時の泣きが激しくなるなど親との分離に対する抵抗を明確に示す時期である。本調査のデータは回顧データであり、解釈は慎重になるべきであるが、この時期に保育を開始して母親との分離を経験した子どもが、分離時における母親希求が高かったと認知しているという結果（表4-4-6）は、これらの発達理論に照らしても納得できるものである。しかし、そのような乳幼児期の危機が、思春期青年期における母子関係の安定を脅かすことなく、逆に、3歳以降に保育を開始した群よりも安定した母子関係の認知を形成しているという結果については、今回の分析からは解釈が困難である。「再接近期」における母親との分離が母子関係の形成を妨げなかったということは、分離による負の影響を埋め合わせるような何らかの補償因子が存在したと考えられる。例えば、1～3歳という難しい時期に保育を開始したからこそ、母親

が特別に配慮した養育を行ったという可能性や、保育においても質の高いケアがなされたという可能性があるだろう。その後の児童期や思春期における様々な要因も関与していることが予想される。保育が親子関係に及ぼす影響については、今後さらに検討していくことが必要である。

③社会情緒的発達

仲間関係における適応および自尊心の高さには、保育経験の違いによる差異は見られず、保育所保育か幼稚園か、そしていつから保育を開始したか（入所時期）という単純な変数のみによって、仲間関係や自尊心の発達が規定されることはないと考えられる。

④行動発達

非行などに関わる外在的行動問題は、「タバコを吸ってみることがあった」という項目においてのみ3歳から保育所に通った群が幼稚園群よりも高く、内在的行動問題においては、不登校傾向のみ同様の群間差が見られた。有意差が見られたのは上記の2項目のみであったが、行動問題発達に関する各項目において、幼稚園群は他群に比べて相対的に低い得点を示しており、全般的に見て行動問題が少ない傾向があるのかかもしれない。幼稚園における保育（教育）が直接的に将来の行動問題の発達を抑制するというよりも、幼稚園に通うことによる諸要因（家族要因、社会経済的要因、対人関係要因など）も合わせて、総合的に行動問題の抑制に関与しているのではないかと推測される。また今後は、性別や出生順位などの個人内要因についても、行動発達との関連を検討する必要があるだろう。

⑤養護性

低年齢（3歳未満）から保育所に通った群は、3歳以降から保育所あるいは幼稚園に通った群に比べて「養護性」が有意に高かった。子どもをかわいいと思ったり、積極的に関わろうと思ったりする意識の高さ、および将来の子育てへの期待を表す「養護性」は、将来の子育てへの準備性としての意味を持つものとも考えられるが、思春期・青年期における養護性の発達が乳

児保育および低年齢児保育の経験と関連をもつというこの結果は、非常に興味深い。乳児保育や低年齢児保育では、赤ちゃんや小さな子どもが身近にいるという状況を日常的に経験することになるが、そのような経験があることによって、長じてからも赤ちゃんや小さな子どもへの関心を持ち、かわいがったり慈しんだりする傾向が発達していくのかもしれない。少子化が進み、自分以外に小さな子どもがいるという状況を家庭内で経験することが少なくなっている現在、乳児保育や低年齢児保育は、赤ちゃんや小さな子どもへの関心を持つきっかけとしての意味もあるのかもしれない。

4-5. 母親の就労による比較

4-0. において述べたように、乳幼児期における母親の就労について、以下の6群に分類した。

- ①0歳から就労（n = 866）
- ②1～3歳前から就労（n = 181）
- ③3歳から就労（n = 273）
- ④専業主婦（n = 844）：小学校入学後に就労した群（n = 50）を含む
- ⑤わからない（n = 221）
- ⑥その他（n = 229）

以下の分析においては、乳幼児期における母親の就労の有無および就労開始時期による差異を検討するため、①～④の4群について検討する。

就労と子育ておよび保育についての認知、親子関係、社会情緒的発達、行動発達の諸変数を従属変数とし、母親の就労（4水準）による一元配置の分散分析を行い、乳幼児期における母親の就労によって各従属変数の平均値に差異が見られるかどうかを検討した（表4-5-1～表4-5-23）。多重比較においては、Scheffeの方法およびTukeyの方法を用い、方法により結果が異なる場合はその旨明記した。ただし、4-4. と同様に群間のサンプルサイズの違いが大きく、統計的検定の信頼性については慎重に検討すべき

である。

(1) (自分の) 母親の就労の肯定 (表4-5-1)

全体として有意な結果が得られ ($F (3, 1676) = 76.69$; $p < .0001$)、多重比較の結果、0歳から就労 > 3歳から就労 > 専業主婦、1~3歳前から就労 > 専業主婦、という有意差が見られた。母親の就労に関する項目であるため、就労群3群に着目して検討すると、0歳から母親が就労していた群は、3歳から母親が就労していた群よりも、乳幼児期における母親の就労を「楽しそうだった」「いきいきしていた」「誇りに思っていた」といったように肯定的に認識していることが示された。

(2) 保育経験に対する肯定的評価 (表4-5-2)

全体として有意な結果は得られなかった。

($F (3, 1996) = 1.02$; $p = .3838$ n.s.)

(3) 分離時における父親希求 (表4-5-3)

全体として有意な結果は得られなかった。

($F (3, 2058) = 0.20$; $p = .8935$ n.s.)

(4) 父親の普段のゆとりある関わり (表4-5-4)

全体として有意な結果が得られ ($F (3, 2062) = 3.37$; $p = .0179$)、多重比較の結果、専業主婦 > 0歳から就労、という有意差が見られた。

因子分析の結果と尺度構成について先述したように、この尺度は α 係数が低く信頼性が低いため、尺度を構成する3項目について項目ごとにあらためて分散分析を行った。「お父さんはいつもイライラして怒りっぽく、せかされることが多くかった」という項目については有意差が見られなかつたが、「お父さんはいつも忙しそうで相手にしてくれなかつた」という項目では有意差が見られ ($F (3, 1703) = 4.15$; $p = .0061$)、多重比較の結果、0歳から母親が就労していた群は、専業主婦だった群よりも父親が忙しそうで相手にしてくれなかつたと認知していることが示された。また「お父さんは休みの日には遊んだり話したりして相手をしてくれた」という項目では有意差が見られ ($F (3, 1696) = 14.85$; $p < .0001$)、多重比較の結果、0歳から就労群・1~3歳前から就労群・3歳から就労群 > 専業主婦群という群間差が見られた。乳幼児期に母親が就労していた群は、専業主婦だった群に比べて、母親が忙しそうで相手にしてくれなかつたと認知していることが示された。また、「お母さ

婦だった群は、0歳から母親が就労していた群に比べて、父親が休みの日にはよく関わってくれたと認識していることが示された。

(5) 父親以外の二次的対象による寂しさの軽減 (表4-5-5)

全体として有意傾向が見られ ($F (3, 2045) = 2.41$; $p = .0650$)、多重比較の結果、Tukeyの方法のみ5%水準で、専業主婦 > 3歳から就労、という有意差が見られた。母親が専業主婦だった群は、3歳から母親が就労していた群に比べて、父親がいないときも他の大人や友達という二次的対象と関わることによって「寂しくなかった」「(父親との分離が) 気にならなかった」と認知していることが示された。

(6) 分離時における母親希求 (表4-5-6)

全体として有意な結果が得られ ($F (3, 2001) = 13.56$; $p < .0001$)、多重比較の結果、0歳から就労・1~3歳前から就労・3歳から就労 > 専業主婦、という有意差が見られた。母親が就労していた群は、専業主婦であった群よりも母親との分離に寂しさや心配を感じ、母親を求める傾向が高かったと認知していることが示された。

(7) 母親の普段のゆとりある関わり (表4-5-7)

全体として有意な結果が得られ ($F (3, 2068) = 7.62$; $p < .0001$)、多重比較の結果、専業主婦 > 0歳から就労、という有意差が見られた。上記(4)と同様に、尺度を構成する3項目について項目ごとに分散分析を行ったところ、「お母さんは休みの日には遊んだり話したりして相手をしてくれた」という項目では有意差が見られなかつたが、「お母さんはいつも忙しそうで相手にしてくれなかつた」という項目については有意差が見られ ($F (3, 1696) = 14.85$; $p < .0001$)、多重比較の結果、0歳から就労群・1~3歳前から就労群・3歳から就労群 > 専業主婦群という群間差が見られた。乳幼児期に母親が就労していた群は、専業主婦だった群に比べて、母親が忙しそうで相手にしてくれなかつたと認知していることが示された。また、「お母さ

んはいつもイライラして怒りっぽく、せかされることが多かった」という項目でも有意差が見られ ($F (3, 2003) = 2.76$; $p = .0407$)、多重比較の結果、0歳から母親が就労していた群は、専業主婦だった群に比べて、母親にせかされることが多かったと認知していることが示された。

(8) 母親以外の二次的対象による寂しさの軽減 (表4-5-8)

全体として有意な結果が得られ ($F (3, 2014) = 8.98$; $p < .0001$)、多重比較の結果、0歳から就労 > 3歳から就労・専業主婦、という有意差が見られた。0歳から母親が就労していた群は、3歳から就労した群および専業主婦群に比べて、母親がいないときも他の大人や友達と過ごすことによって「寂しくなかった」「(母親との分離が)気にならなかった」と認知していることが示された。

(9) 父子関係の安定性 (表4-5-9)

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F (3, 1928) = 0.99; p = .3956 \text{ n.s.})$$

(10) 母子関係の安定性 (表4-5-10)

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F (3, 1984) = 2.51; p = .0569 \text{ n.s.})$$

(11) 保育者との関係の安定性 (表4-5-11)

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F (3, 1990) = 0.84; p = .4744 \text{ n.s.})$$

(12) 父親による虐待 (表4-5-12)

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F (3, 1765) = 1.01; p = .3880 \text{ n.s.})$$

(13) 母親による虐待 (表4-5-13)

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F (3, 1804) = 0.95; p = .4179 \text{ n.s.})$$

(14) 保育者による虐待 (表4-5-14)

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F (3, 1802) = 1.82; p = .1419 \text{ n.s.})$$

(15) 仲間関係における適応 (表4-5-15)

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F (3, 2060) = 0.13; p = .9420 \text{ n.s.})$$

(16) 自尊心 (表4-5-16)

全体として有意な結果は得られなかった。

$$(F (3, 2029) = 0.02; p = .9966 \text{ n.s.})$$

(17) 外在的行動問題 (表4-5-17)

全体として有意な結果が得られ ($F (3, 2104) = 5.87$; $p = .0005$)、多重比較の結果、0歳から就労・1~3歳前から就労 > 専業主婦、という有意差が見られた。低年齢 (3歳未満) から母親が就労した群は、専業主婦群に比べて非常にかかわるような外在的行動問題が多いことが示唆された。詳細に検討するため各項目ごとに分散分析を行ったところ、「タバコを吸ってみることがあった」という項目で有意差が見られ ($F (3, 1747) = 5.76$; $p = .0006$)、多重比較の結果、0歳から母親が就労していた群および1~3歳前から就労していた群は、専業主婦群よりも高い得点を示していた。また、「お酒を飲んでみることがあった」という項目でも有意差が見られ ($F (3, 1745) = 3.76$; $p = .0105$)、多重比較の結果Tukeyの方法においてのみ、0歳から母親が就労していた群および1~3歳前から就労していた群は、専業主婦群よりも高い得点を示していた。また、「人からお金や物をとりあげることがあった」という項目でも有意差が見られ ($F (3, 1743) = 2.64$; $p = .0480$)、多重比較の結果Tukeyの方法においてのみ、1~3歳前から就労していた群は専業主婦群よりも高い得点を示していた。「家を飛び出すことがあった」という項目でも有意差が見られ ($F (3, 1748) = 4.62$; $p = .0032$)、多重比較の結果Tukeyの方法においては、0歳から母親が就労していた群および1~3歳前から就労していた群は3歳から就労していた群よりも高い得点を示していた (Scheffeの方法では、1~3歳前から就労 > 3歳から就労)。低年齢 (3歳未満) から母親が就労していた群は、専業主婦群に比べて、タバコやお酒など反社会的な行動傾向が高いという結果であり、乳幼児期における母親の就労と思春期青年期における外在的行動問題との関連について、今後さらに検討していく必要がある。

(18) 内在的行動問題 (表4-5-18)

全体として有意傾向が見られたが ($F (3, 2141)$

= 2.48 ; p = .0591.)、多重比較は有意でなかった。詳細に検討するため各項目ごとに分散分析を行ったところ、不登校傾向を表す「学校へ行きたくないことがたびたびあった」という項目では有意差が見られ ($F (3, 1750) = 3.72$; p = .0111)、多重比較の結果Tukeyの方法においてのみ、0歳から就労していた群は専業主婦群よりも高い得点を示していた。引きこもり傾向を表す「一人で閉じこもり、誰とも会いたくないことがあった」という項目では群間に有意差は見られなかった。したがって、不登校傾向については、0歳から母親が就労していた群よりも専業主婦であった群の方が低い傾向のあることが示唆された。

(19) 伝統的性役割観からの自由度（表4-5-19）

全体として有意な結果が得られ ($F (3, 2107) = 7.91$; p < .0001)、多重比較の結果、0歳から就労 > 専業主婦 (Tukeyでは0歳から就労 > 3歳から就労・専業主婦)、という有意差が見られた。0歳から母親が就労した群は、専業主婦群（ないし3歳から就労した群）よりも「男性が子育てをするのは当然だ」「男性は仕事に専念し、子育ては女性にまかせていればよい（逆転項目）」という意識を持っており、伝統的性役割観から自由であることが示された。

(20) 3歳児神話の肯定（表4-5-20）

全体として有意な結果が得られ ($F (3, 2094) = 20.90$; p < .0001)、多重比較の結果、専業主婦・3歳から就労 > 0歳から就労、という有意差が見られた。乳幼児期に母親が専業主婦だった群および3歳から就労した群は、0歳から就労した群に比べて「子どもが3歳になるころまでは、女性は子育てに専念すべきである」といういわゆる“3歳児神話”を肯定する意識が高いことが示された。

(21) 低年齢児保育の肯定（表4-5-21）

全体として有意な結果が得られ ($F (3, 2035) = 23.87$; p < .0001)、多重比較の結果、0歳から就労・1～3歳前から就労 > 専業主婦、0歳から就労 > 3歳から就労、という有意差が見ら

れた。0～3歳未満から母親が就労していた群は専業主婦群に比べて、また特に0歳から母親が就労していた群は3歳から就労した群に比べても、低年齢（3歳未満）から保育を経験することについて、より肯定的な認識を持っていることが示された。

(22) 保育所保育（主に3歳以降）の肯定

（表4-5-22）

全体として有意な結果が得られ ($F (3, 2063) = 21.23$; p < .0001)、多重比較の結果、0歳から就労・1～3歳前から就労・3歳から就労 > 専業主婦、という有意差が見られた。母親が就労していた群は、専業主婦だった群に比べて、保育所保育を肯定的にとらえていることが示された。

(23) 養護性（表4-5-23）

全体として有意な結果が得られたが ($F (3, 2046) = 2.69$; p = .0448)、多重比較の結果、5%水準で有意差は見られなかった。平均値を検討すると、低年齢（3歳未満）から母親が就労していた群は、母親が専業主婦だった群に比べて、子どもへの関心やかわいがって世話をしようとする態度、将来の子育てへの期待がわずかに高い傾向があるかもしれない。

母親の就労とその後の発達との関連

上記（1）～（23）より明らかになった結果についてまとめ、考察する。

①就労と子育て、保育所保育についての認識

乳幼児期における母親の就労の有無および就労開始時期の違いによって、就労と子育てについての認識、および保育所保育についての認識に差異が見られた。

まず、就労と子育てについての認識では、0歳から母親が就労していた群と、母親が専業主婦だった群および3歳以降に就労した群との間で差異が見られ、0歳から母親が就労していた群の方が伝統的な性別役割分業意識によらず男性も女性も子育てと就労をすることについて肯

定的に捉えており、3歳ごろまでの子どもの養育についても母親が家庭で養育すべきという固定的な認識が低かった。0歳のときから就労していた母親、あるいは0歳のときから共働きだった両親をモデルとし、そのような実践を行ってきた親の価値観を取り入れることによって、就労と子育てについての価値観や信念体系が形成されてきたと考えられる。また一方で、3歳以降に母親が就労した群や専業主婦だった群は、少なくとも3歳までは子育てに専念した母親とそれをとりまく父親や家族の状況をモデルとし、その価値観を取り入れる形で、自らの価値観や信念体系が形成されてきたと考えができる。

次に、保育所保育についての認識では、母親が就労していた群は専業主婦だった群に比べて肯定的な認識を持っていた。特に低年齢児から保育を経験することについては、0～3歳までに母親が就労していた群が、専業主婦だった群よりも肯定的な認識を持っていた。また、0歳から就労していた群は、3歳から就労していた群よりも低年齢児保育について肯定的な認識を持っていた。ここで注意すべきことは、母親の就労は保育経験と必ずしも一致せず、0～3歳未満で母親が就労していた群でも、実際に低年齢児保育を経験しているのはむしろ少数であり、幼稚園に通った子どもも多いということである。0歳から母親が就労していた群の56.1%は3歳以降に保育を開始しており（3歳から保育所24.6%、幼稚園31.5%；表4-1-12）、同様に1～3歳までに母親が就労していた群の42.0%は3歳以降に保育を開始している（3歳から保育所19.9%、幼稚園22.1%；表4-1-12）。自身の保育経験によって、保育所保育、特に低年齢児保育を肯定する意識に差異が見られることは先に「4.4 保育経験による比較」において述べたが、自分自身が乳児保育や低年齢児保育を経験していないても、低年齢から母親が就労していたということによって、低年齢から保育を経験することについて肯定的な認識が形成されるのかもし

れない。このことについて検討するためには、今後の分析において保育経験と母親の就労とを独立変数として2元配置の分散分析を実施し、その主効果や交互作用を検討することも必要である。

②親子関係

乳幼児期における母親の就労の有無および就労開始時期の違いによって、現在の親子関係の安定性や親による被虐待経験に差異は見られなかつたが、乳幼児期における親との関わりについての認知は、いくつかの点で差異が見られた。

まず、母親とのかかわりについては、母親が就労していた群はいずれも、専業主婦だった群に比べて、乳幼児期の母親との分離に際して寂しさや心配を感じ、母親の帰りを楽しみにし、一緒にいたいと思う傾向が高かったと認知していた。母親が就労していた場合、専業主婦の子どもよりも必然的に分離の時間が長くなり、一緒にいられる時間が限定されていたと考えられるが、そのことが分離時に母親を求める意識の高さの一因となったと考えられる。また、専業主婦だった群に比べて、乳幼児期に母親が就労していた群は、母親はいつも忙しそうで相手にしてくれなかつたという認知が高く、また0歳から母親が就労していた群は、母親はイライラして怒りっぽくせかされることが多かつたとも認知していた。すなわち、3歳未満から母親が就労していた子どもは、母親との分離において母親を求める意識が高かつたが、一方で母親は忙しくあまり相手をしてくれなかつたという認知を持っていることが示された。そのような乳幼児期の経験は、安定した母子関係の形成を妨げることが推測されるが、少なくとも思春期青年期における母子関係の安定性についての本人の認知には群間差が見られず、現在の母子関係を阻害しているとはいえない。その原因の一つとしては、0歳から母親が就労していた群は、3歳から就労していた群および専業主婦群に比べて、母親がいないときも他の大人や友達と過ごすことによって寂しさが軽減された、と認知

していることから、そのような二次的対象との関わりが、母親との分離によるネガティブな影響を補償していたことが考えられる。また、「お母さんは休みの日には遊んだり話したりして相手をしてくれた」という項目では群間差が見られなかったことから、低年齢（3歳未満）から就労していた母親も、普段の子どもとの関わりの不足を休日には補償していたと考えられる。また、0～3歳未満までに母親が就労していた群は、母親の就労への肯定的評価が高いことから、子どもは母親が就労によって忙しいことを承知しており、なかなか子どもと関わることができないことについてある程度納得しているのではないかと推測される。さらに、思春期から青年期にかけては、アイデンティティの発達に伴って子ども自身が自分の育ちを振り返り、母親や家族の状況についてあらためて捉え直すという内的作業がなされると考えられるが、そのような内省的自己の発達によって、乳幼児期におけるネガティブな経験が内的に包摂され、ひとまず克服されるという可能性も考えられる。

父親との関わりについては、0歳から母親が就労していた群と専業主婦だった群との間に有意差が見られ、0歳から母親が就労していた群は、専業主婦だった群よりも乳幼児期において父親は忙しそうで相手にしてくれなかつたという認知が高く、父親が休みの日にはよく関わってくれたという認知が低かった。0歳から母親が就労していた群は、上記のように「母親は忙しくてあまり相手をしてくれなかつた」という認知が高いことが示されたが、それと同時に「父親も忙しくてあまり相手をしてくれなかつた」という認知をもっていることが示されている。0歳から就労している母親の多くは常勤職であったと考えられ、忙しかったことが推測されるが、父親も同様に忙しく、子育てにおいて父親がそのように忙しい母親を補償する役割を果たすことはできていなかつたと考えられる。しかしそれでも、現在の母子関係の安定性に群間差が見られないのと同様に、少なくとも思春期青

年期における父子関係の安定性についての本人の認知には群間差が見られず、そのような乳幼児期の経験が現在の父子関係を阻害しているとはいえない。0歳から母親が就労していた群において、乳幼児期の父子の関わりを補償し、安定した父子関係の形成に寄与した因子は、今回の分析において具体的には見いだせなかつたが、上述の母子関係における補償因子と同様に、乳幼児期における様々な要因（家族要因、家族の関係性におけるダイナミクス、保育の要因、社会的経験の要因など）が補償因子として作用していたこと、アイデンティティの発達に伴う内省的自己の発達が関連していることなどが考えられるであろう。今後さらに分析を進め、検討する必要がある。

③社会情緒的発達

仲間関係における適応および自尊心の高さには群間差が見られず、乳幼児期において母親が就労していたか専業主婦であったか、あるいはいつから就労を開始したかという変数のみによって、仲間関係や自尊心の発達が規定されることはないと考えられる。

④行動発達

非行などに関わる外在的行動問題は、「タバコを吸ってみることがあった」「お酒を飲んでみることがあった」という項目で、3歳未満から母親が就労していた群が専業主婦群よりも高い得点を示していた。「家を飛び出すことがあった」という項目では、3歳未満から就労していた群が3歳から就労していた群よりも高い得点を示していた。「人からお金や物をとりあげることがあった」という項目では、1～3歳前までに就労した群が専業主婦群よりも高い得点を示していた。すなわち、3歳未満から母親が就労していた群は、主に専業主婦群に比べて、上記のような外在的行動問題傾向が高いという結果であった。また、内在的行動問題のうち不登校傾向については、0歳から母親が就労していた群よりも専業主婦であった群の方が低いことが示唆された。

先に検討した保育経験と外在的行動発達との関連においてもそうであったが、乳幼児期における母親の就労という要因それ自体が直接的に将来の行動問題の発達を規定するのか、あるいは、母親の就労に関連するような諸要因（家族要因、社会経済的要因、対人関係要因、保育の要因、など）や個人要因（性別、出生順位など）との交絡によって規定されるとすれば、どのような要因がどのような連関をもつ中で行動問題の発達が説明されうるのか、今後さらに検討することが必要である。

⑤養護性

低年齢（3歳未満）から母親が就労していた群は、母親が専業主婦だった群に比べて、子どもへの関心やかわいがって世話をしようとする態度、将来の子育てへの期待がわずかに高い傾向があるかもしれないが、全体として特に有意な群間差は見られず、養護性の発達を説明する要因としては、乳幼児期における母親の就労はそれほど大きな説明力をもたないと考えられる。

5. 結論

就労と子育てについての認識（性役割観や3歳児神話への意識）の発達には、保育経験の違いや乳幼児期における母親の就労による差異が見られた。保育所に通った群は幼稚園に通った群に比べて、また0歳から母親が就労していた群は専業主婦だった群や3歳以降に就労した群に比べて、伝統的な性別役割分業意識からの自由度が高く、男性も女性も就労と子育てをすることについて肯定する意識が高かった。またこれらの群は、3歳ごろまでは母親が家庭で養育すべきであるとの3歳児神話を肯定する意識が低かった。保育所保育についての認識にも差異が見られ、保育所に通った群や母親が就労していた群は、保育所保育について肯定的な認識を持っており、特に低年齢児保育については、低年齢から保育所に通った群や低年齢から母親が就労していた群において肯定的な認識が高いこ

とが示された。これらの結果は、自らの保育経験や母親の就労、それにまつわる家族のあり方や親の価値観などがモデルとなり、それらの取り入れや同一視がおこる中で、就労と子育てについて、あるいは保育所保育についての価値観や信念体系が形成されていくことを示唆していると考えられる。今後は、性別などの個人要因や、親のデータを加えた分析を進めて検討すること、また家庭外での社会的経験やメディアの影響などについても広く考察することが必要であろう。

思春期・青年期における親子関係の安定性および親による被虐待経験については、保育経験の違いや乳幼児期における母親の就労による差異はほとんど見られなかった。差異がみられたのも、1～3歳の間に保育所に通い始めた群は3歳以降に保育所や幼稚園に通った群よりも母子関係がむしろ安定していると認知していたという結果であり、保育所保育を経験したことや乳幼児期に母親が就労していたことが、思春期青年期における親子関係の発達を阻害することはないと考えられる。3歳未満から母親が就労していた群は母親は忙しくあまり相手をしてくれなかつたと認知しているなど、親子の関係性を阻害する可能性のあるネガティブな要因との関連が見いだされたが、それでもなお思春期青年期における親子関係の発達に差異が見られなかつたということから、それらのネガティブな要因を補償する因子が作用していると考えられる。本報告では、補償因子として、親以外の二次的対象との安定した関わり、休日における親の補償的関わり、母親の就労を肯定する意識の発達、家族のあり方や自分自身の育ちについての内省、などを挙げて考察したが、今後さらに検討する必要がある。

思春期・青年期における自尊心の発達および仲間関係における適応については、保育経験の違いや乳幼児期における母親の就労による差異は見られず、それらの社会情緒的発達を阻害することはないと考えられる。

行動問題の発達においては、幼稚園に通った群よりも3歳から保育所に通った群の方が、タバコを吸ってみることや不登校傾向において高い得点を示していた。また、3歳未満から母親が就労していた群は、タバコを吸ってみることやお酒を飲んでみるとこと、家を飛び出すことにおいて、母親が専業主婦だった群よりも高い得点を示し、また0歳から母親が就労していた群では専業主婦群に比べて不登校傾向が高かった。保育経験や乳幼児期における母親の就労がこれらの行動問題の発達とどのように関連しているのかについて、今後はさらに子どもの性別や出生順位といった個人要因、家族構成などの家庭要因、仲間関係などの社会的対人的要因、親の養育態度・行動の要因、保育への信頼など保育に関わる要因等の関与について分析を進め、さらに検討していく必要がある。

養護性の発達について、低年齢（3歳未満）から保育所に通った群は、3歳以降に保育所や幼稚園に通った群よりも高い得点を示しており、低年齢から保育を経験することによって、赤ちゃんや小さな子どもへの関心をもち、かわいがったり慈しんだりする傾向が発達することが示唆された。

6. 今後の課題

本研究では、被虐待経験に関する内容を直接本人に尋ねているという点で、倫理的問題があったと考えている。無記名回答であること、回答後の質問紙は各自封筒に入れて封をしてもらい回収したことなど、プライバシーに配慮した調査手続きを工夫し、また学校を通しての調査では事前に学校との話し合いを行い、内容についての了解を得たうえで調査を実施したが、被虐待経験をもつ子どもや親にとって、それについて尋ねられること自体が苦痛であり、精神的負担が大きかったと推測される。結果についてのフィードバックを行う際には、その内容および方法に十分な配慮が必要である。

また本調査では、乳幼児期に関するデータはすべて当時を思い出して回答してもらった回顧データであるため、当時の実際の状況や認識を把握できているかという意味では、データの信頼性が保障されない。当時の状況については、子どもの保育経験や母親の就労について、保護者のデータがある場合にはそれに基づいてデータの修正を行ったが、保護者のデータがないものに関しては、やはり信頼性に問題が残る。今後はデータ修正を行ったサンプルのみを用いて分析をし直し、結果を比較検討することも必要であろう。また当時の認識については、当時実際にどう認識していたか、ということではなく、当時どのように認識していたと現在認知しているか、ということを測定したデータであると解釈し、そのように考察を行った。

本報告では、主に保育経験および母親の就労の違いによって思春期・青年期における発達を検討したが、今後の分析においては、性別や出生順位といった個人の要因の効果を検討すること、家族構成など家庭要因の効果を検討すること、保護者調査のデータを加えて親の認知や親自身の生育歴との関連や世代間伝達について検討することが必要であろう。また、保護者調査のデータから成人期の発達について検討することも必要である。

乳幼児期における保育と思春期・青年期・成人期における発達との間には、時間的な隔たりがあり、その間に関与する変数も多様であり、またそれらの変数が複雑に絡み合って、各発達段階における発達に影響を及ぼしていると考えられる。そのような複雑な発達モデルを検証するためには、やはり長期にわたる縦断研究が必要であろう。しかしそれは非常に困難である。本調査は横断的な手法を用いているが、保育とその後の発達に関してかなり多くの変数についてのデータを収集している。さらに詳細に分析を進めることによって、保育が子どもの発達に及ぼす影響について、その複雑なモデルの解明に接近することができると言えている。

表4-1-1 年齢別性別

	全体	女	男	N.A.
総数	2638	1522	1067	49
	100.0	57.7	40.4	1.9
12歳	136	66	68	2
	100.0	48.5	50.0	1.5
13歳	472	231	228	13
	100.0	48.9	48.3	2.8
14歳	460	239	212	9
	100.0	52.0	46.1	2.0
15歳	546	318	216	12
	100.0	58.2	39.6	2.2
16歳	586	354	224	8
	100.0	60.4	38.2	1.4
17歳	291	200	87	4
	100.0	68.7	29.9	1.4
18歳	144	112	31	1
	100.0	77.8	21.5	0.7
19歳	3	2	1	0
	100.0	66.7	33.3	0.0

P値 0.0000

表4-1-2 年齢別きょうだい数

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上
総数	2638	178	1127	1095	191	47
	100.0	6.7	42.7	41.5	7.2	1.8
12歳	136	9	65	53	6	3
	100.0	6.6	47.8	39.0	4.4	2.2
13歳	472	37	203	185	39	8
	100.0	7.8	43.0	39.2	8.3	1.7
14歳	460	33	202	188	33	4
	100.0	7.2	43.9	40.9	7.2	0.9
15歳	546	42	227	231	33	13
	100.0	7.7	41.6	42.3	6.0	2.4
16歳	586	26	258	250	43	9
	100.0	4.4	44.0	42.7	7.3	1.5
17歳	291	22	112	123	25	9
	100.0	7.6	38.5	42.3	8.6	3.1
18歳	144	9	59	63	12	1
	100.0	6.3	41.0	43.8	8.3	0.7
19歳	3	0	1	2	0	0
	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0

表4-1-3 年齢別出生順位

	全体	第一子	第二子	第三子	第四子以降	N. A.
総数	2638	1167	955	433	74	9
	100.0	44.2	36.2	16.4	2.8	0.3
12歳	136	62	45	26	3	0
	100.0	45.6	33.1	19.1	2.2	0.0
13歳	472	213	168	75	15	1
	100.0	45.1	35.6	15.9	3.2	0.2
14歳	460	196	187	64	11	2
	100.0	42.6	40.7	13.9	2.4	0.4
15歳	546	258	177	94	14	3
	100.0	47.3	32.4	17.2	2.6	0.5
16歳	586	283	211	94	17	1
	100.0	44.9	36.0	16.0	2.9	0.2
17歳	291	118	106	52	13	2
	100.0	40.5	36.4	17.9	4.5	0.7
18歳	144	57	59	27	1	0
	100.0	39.6	41.0	18.8	0.7	0.0
19歳	3	0	2	1	0	0
	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0

表4-1-4 性別きょうだい数

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上
総数	2594	175	1110	1077	186	46
	100.0	6.5	42.8	41.5	7.2	1.7
女	1523	99	673	615	108	28
	100.0	6.2	44.2	40.4	7.1	1.8
男	1071	76	437	462	78	18
	100.0	6.9	40.8	43.1	7.3	1.7

表4-1-5 性別出生順位

	全体	第一子	第二子	第三子	第四子以降	N. A.
総数	2594	1151	941	423	72	7
	100.0	44.4	36.3	16.3	2.8	0.3
女	1523	674	561	242	42	4
	100.0	44.3	36.8	15.9	2.8	0.3
男	1071	477	380	181	30	3
	100.0	44.5	35.5	16.9	2.8	0.3

表4-1-6 保育経験別年齢

	全体	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	N. A.
総数	2586	133	460	453	530	575	281	141	3	10
	100.0	5.1	17.8	17.5	20.5	22.2	10.9	5.5	0.1	0.4
0歳から保育所	108	3	22	16	16	29	12	8	0	2
	100.0	2.8	20.4	14.8	14.8	26.9	11.1	7.4	0.0	1.9
1歳～3歳間から保育所	208	17	33	33	39	45	26	13	0	2
	100.0	8.2	15.9	15.9	18.8	21.6	12.5	6.3	0.0	1.0
3歳から保育所	529	18	68	48	112	162	74	47	0	2
	100.0	3.4	12.5	9.1	21.2	30.6	14.0	8.9	0.0	0.4
保育所 入所時期不明	118	2	19	15	21	34	21	6	0	0
	100.0	1.7	16.1	12.7	17.8	28.8	17.8	5.1	0.0	0.0
幼稚園	1233	78	263	270	270	212	94	43	1	2
	100.0	6.3	21.3	21.9	21.9	17.2	7.6	3.5	0.1	0.2
保育園+幼稚園	298	14	37	52	57	77	42	17	1	1
	100.0	4.7	12.4	17.4	19.1	25.8	14.1	5.7	0.3	0.3
その他	92	1	20	19	15	16	12	7	1	1
	100.0	1.1	21.7	20.7	16.3	17.4	13.0	7.6	1.1	1.1

全体 P値 0.0000
4軸のみの場合も同様

表4-1-7 保育経験別性別

	全体	女	男	N. A.
総数	2586	1491	1044	51
	100.0	57.7	40.4	2.0
0歳～15歳間から保育所	108	66	39	3
	100.0	61.1	36.1	2.8
1歳～3歳間から保育所	208	128	77	3
	100.0	61.5	37.0	1.4
3歳から保育所	529	322	200	7
	100.0	60.9	37.8	1.3
保育所 入所時期不明	118	60	57	1
	100.0	50.8	48.3	0.8
幼稚園	1233	672	531	30
	100.0	54.5	43.1	2.4
保育園+幼稚園	298	179	113	6
	100.0	60.1	37.9	2.0
その他	92	64	27	1
	100.0	69.6	29.3	1.1

全体 P値 0.0118
4軸 P値 0.0515